

松島町職員の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (23年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 22年度の人件費
23年度	人 15,255	千円 9,404,533	千円 208,881	千円 1,155,902	% 12.3	% 20.4

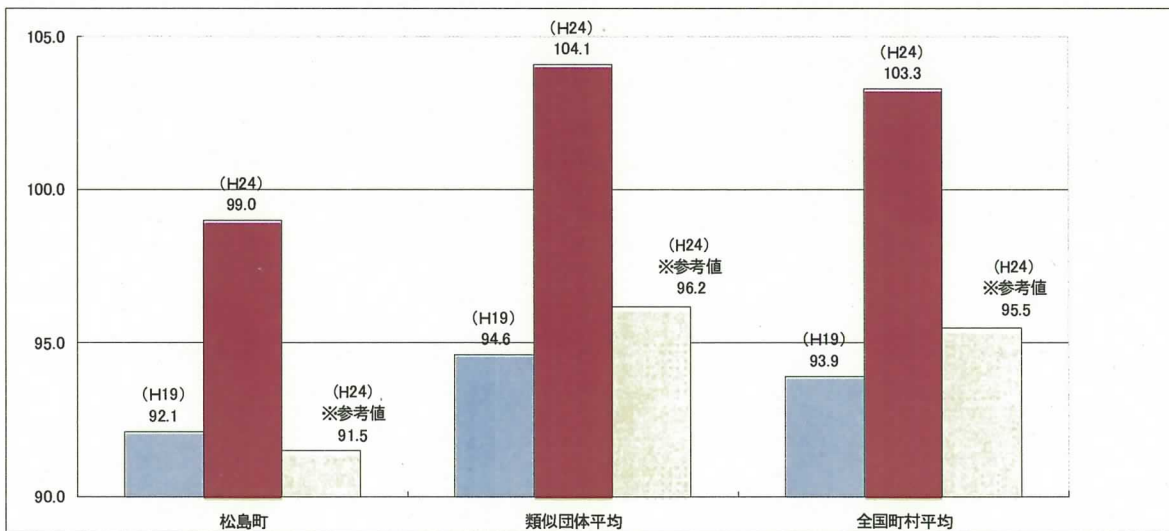
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				1人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体 平均一人当たり 給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
23年度	人 137	千円 486,595	千円 54,387	千円 167,224	千円 708,206	千円 5,169	千円 5,700

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成23年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項 なし

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1. ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2. 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
3. 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

2 一般行政職給料表の状況（平成24年4月1日現在）

（単位：円）

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号給の給料月額	243,700	307,800	354,700	388,300	400,600	422,600

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

（1）職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成24年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 （国ベース）
松島町	42.0歳	298,641円	338,091円	304,944円
宮城県	42.5歳	339,022円	419,141円	375,600円
国	42.8歳	304,944円	—	372,906円
類似団体	42.9歳	319,752円	363,751円	345,809円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 （A）	平均給与月額 （国ベース）	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 （B）	
松島町	50.0歳	6人	303,100円	316,916円	310,200円	—	—	—	—
うち（用務員）	54.6歳	2人	301,300円	310,150円	307,050円	用務員	53.5歳	206,600円	1.50
うち（自動車運転手）	47.3歳	1人	289,400円	289,400円	289,400円	自家用常用自動車運転手	55.9歳	256,000円	1.13
宮城県	49.9歳	243人	333,420円	377,776円	359,674円	—	—	—	—
国	49.7歳	3,479人	270,465円	—	307,506円	—	—	—	—
類似団体	48.5歳	12人	285,486円	307,761円	297,150円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員（C）	民間（D）	C/D
松島町	—	—	—
うち（用務員）	4,826,942円	2,861,400円	1.69
うち（自動車運転手）	4,969,447円	3,397,000円	1.49

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
松島町	46.3 歳	327,033 円	338,766 円
宮城県	45.0 歳	388,398 円	435,193 円
類似団体	42.0 歳	306,584 円	327,365 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成24年4月1日現在）

区 分		松島町	宮城県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	178,800 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	141,900 円	—
	中学卒	121,600 円	125,400 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成24年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	263,411 円	285,160 円	331,025 円
	高校卒	215,550 円	263,029 円	300,371 円
技能労務職	高校卒	—	—	268,300 円
	中学卒	—	—	—

※技能労務職は、高校卒の経験年数10年、15年及び中学卒の経験年数10年、15年、20年は該当者なし。

4 一般行政職の級別職員数等の状況

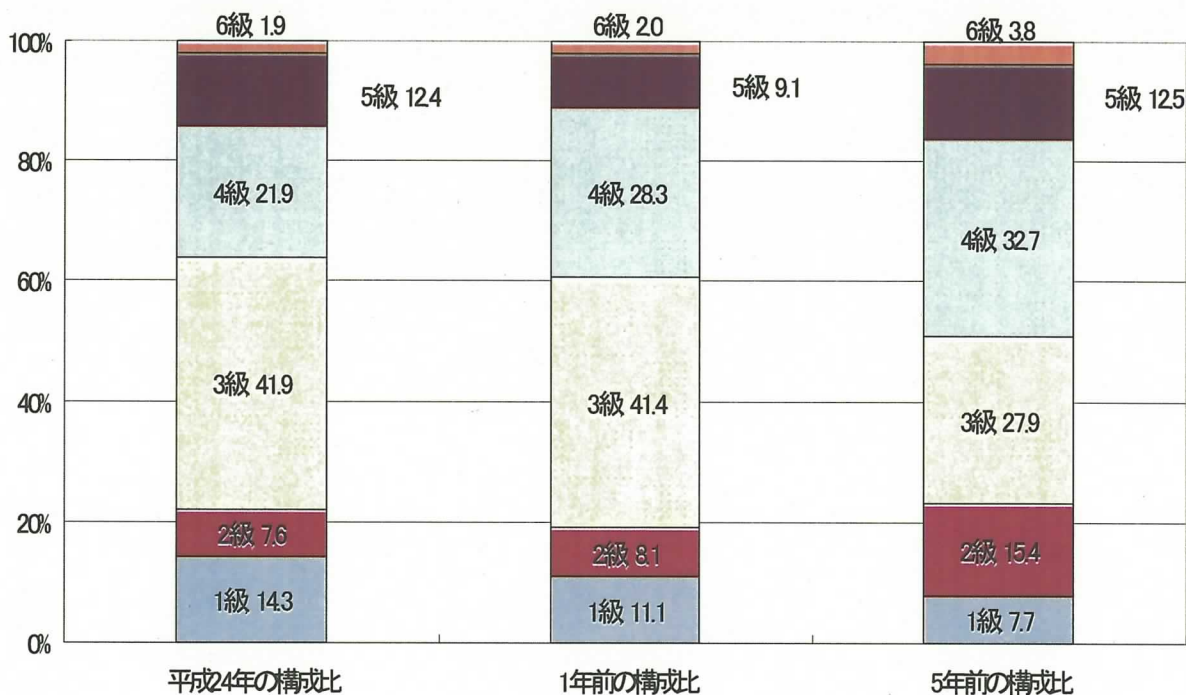
(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成24年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	主事、技師、保健師、栄養士、社会福祉士、保育士及び教諭の職務	15人	14.3%
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事等の職務（技師）	8人	7.6%
3級	副班長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして長が規則で定める職の職務（主査）	44人	41.9%
4級	班長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして長が規則で定める職（所長）	23人	21.9%
5級	課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして長が規則で定める職の職務（参事）	13人	12.4%
6級	会計管理者の職務、重要な業務を所握する課の長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして長が規則で定める職の職務（課長）	2人	1.9%

(注) 1 松島町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。

一般行政職の級別構成比



(注) 平成18年度に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

所属長の評価により勤務成績良好の者について、4号俸昇給。(55歳以上については、昇給抑制)

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

松 島 町		宮城県		国	
1人当たり平均支給額 (23年度) 1,299 千円		1人当たり平均支給額 (23年度) 1,658 千円		—	
(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45 月分) 勤勉手当 1.35 月分 (0.65 月分)		(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45 月分) 勤勉手当 1.35 月分 (0.65 月分)		(23年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45 月分) 勤勉手当 1.35 月分 (0.65 月分)	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）
所属長の評価により勤勉手当については、一律支給。

(2) 退職手当（平成24年4月1日現在）

松 島 町			国	
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	松島町と同じ	
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分		
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分		
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分		
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分		
その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置 2～20%加算			松島町と同じ	
1人当たり平均支給額			—	
自己都合	勸奨・定年			
8,428 千円	24,214 千円			

(注) 退職手当の1人当たりの平均支給額は、23年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平均24年4月1日現在）

支給実績（23年度決算）	—		
支給職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	—		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
仙 台 市	6%	0人	6%
名取市、多賀城市、利府町、富谷町	3%	0人	3%

(4) 特殊勤務手当 (平成24年4月1日現在)

区 分		全 職 種	
支給実績 (23年度決算)		312 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (23年度決算)		24,000 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (23年度)		8.2 %	
手当の種類 (手当数)		4 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	町税及び国民健康保険税の賦課徴収業務従事者		月額 2,000 円
行旅病死取扱手当	行旅病人の救護作業従事者		1回 800 円
	行旅死亡人の取扱作業従事者		1回 1,500 円
防疫業務手当	感染症患者の救護等の防疫業務従事者		1日 800 円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (22年度決算)	27,577 千円
職員1人当たり平均支給年額 (22年度決算)	290 千円
支給実績 (21年度決算)	33,019 千円
職員1人当たり平均支給年額 (21年度決算)	290 千円

(6) その他の手当 (平成24年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (23年度決算)
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> 管理又は監督の地位にある職員 課長等 6級 41,400円、5級 39,400円 参事等 6級 24,900円、5級 23,600円 班長等 4級 22,200円 副班長等 4級 14,800円 	異なる	支給額が異なる	11,307千円	323,067円
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> 配偶者 13,000円 配偶者以外の扶養親族 それぞれ 6,500円 (配偶者がいない場合は、そのうち1人につき 11,000円) ※扶養親族の子のうち、15歳～22歳の子は 5,000円加算 	同じ	—	13,152千円	222,915円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> 借家・貸間に居住の職員 家賃に基づき 27,000円を上限 	同じ	—	7,492千円	299,660円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> 交通機関等の利用者 6ヶ月定期券等の額による一括支給で月額 55,000円を上限 交通用具(自動車等)等使用者 片道の使用距離が 2km以上で 2,000円～ 24,500円 	同じ	—	8,435千円	80,329円
管理職員特別勤務手当	<ul style="list-style-type: none"> 管理職員が週休日又は休日に 4時間以上勤務した場合に 1勤務当たり 4,000円～ 6,000円を支給(勤務に従事した時間が 6時間を超える場合は、150/100を乗じた額) 	同じ	—	1,384千円	47,707円
休日勤務手当	<ul style="list-style-type: none"> 休日において正規の勤務を命じられた職員の勤務1時間当たりの給与額に 135/100を乗じた額 	同じ	—	—	—
夜間勤務手当	<ul style="list-style-type: none"> 午後 10時から翌日の午前 5時まで正規の勤務を命じられた職員の勤務1時間当たりの給与額の 25/100を乗じた額 	同じ	—	—	—

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (23年度決算)
宿日直手当	・宿直を命じられた職員の勤務1回につき4,200円(通常の執務時間の1/2に相当する時間の日に勤務から引続いて行われる勤務は、6,300円)	同じ	—	—	—
災害派遣手当及び武力攻撃災害等派遣手当	・災害復旧のため国又は地方公共団体から派遣された職員が滞在する場合1日につき6,620円を超えない額	—	—	—	—

6 特別職の報酬等の状況(平成24年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	町 長	674,400 円 (843,000 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 854,000 円 / 319,000 円	
	副町長	645,000 円 (645,000 円)	710,000 円 / 441,000 円	
議 員 報 酬	議 長	297,000 円	420,000 円 / 226,500 円	
	副議長	251,000 円	360,000 円 / 180,000 円	
	議 員	230,000 円	345,000 円 / 157,000 円	
期 末 手 当	町 長 副町長	(23年度支給割合)	2.95月分	
	議 長 副議長 議 員	(23年度支給割合)	2.95月分	
退 職 手 当	町 長	(算定方式) 給料月額×支給率(44/100)×勤続月数	(1期の手当額) 14,243,328 円	(支給時期) 任期毎
	副町長	給料月額×支給率(26/100)×勤続月数	8,049,600 円	任期毎

(注) 1. 給料の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2. 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

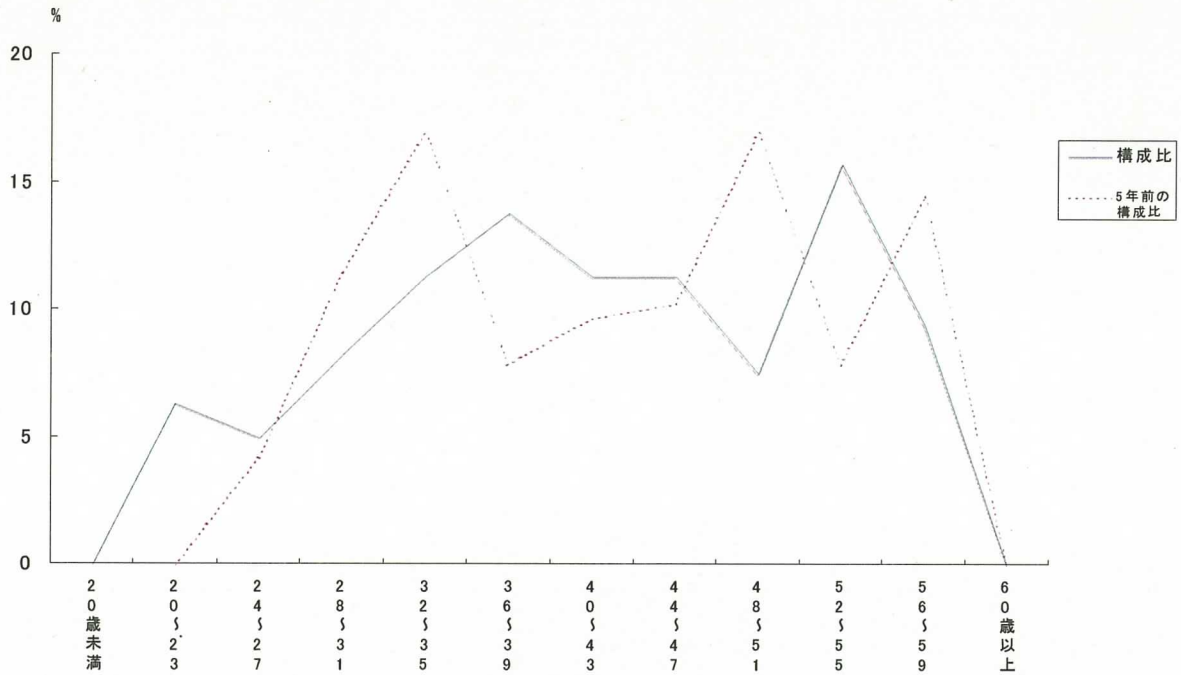
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職員数 (人)		対前年 増減数 (人)	主 な 増 減 理 由
		平成 23 年	平成 24 年		
普 通 会 計 部 門	議会	4	4	0	
	総務	32	38	6	震災復興対策室設置及び育児休業職員の配置換による増
	税務	13	11	△ 2	震災対応に伴う配置換による減
	労働	0	0	0	
	農水	7	7	0	
	商工	6	5	△ 1	震災対応に伴う配置換による減
	土木	8	10	2	震災対応による増
	民生	27	27	0	
	衛生	8	8	0	
	小計	105	110	5	〈参考〉 人口 10,000 人当たり職員数 72.11 人 (類似団体の人口 10,000 人当たり職員数 68.91 人)
教育部門		30	28	△ 2	
小 計		135	138	3	〈参考〉 人口 10,000 人当たり職員数 90.46 人 (類似団体の人口 10,000 人当たり職員数 88.61 人)
公 営 企 業 等 会 計 部 門	水道	6	6	0	
	下水道	4	5	1	震災対応による増
	その他	11	11	0	
	小 計	21	22	1	
合 計		156 [221]	160 [221]	4 [0]	〈参考〉 人口 10,000 人当たり職員数 104.88 人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [] 内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成24年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	10人	8人	13人	18人	22人	18人	18人	12人	25人	15人	0人	159人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年度	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		111	110	106	106	105	110	△1 (△0.90%)
教育		34	33	31	30	30	28	△6 (△17.6%)
普通会計計		145	143	137	136	135	138	△7 (△4.8%)
公営企業等会計計		20	22	21	21	21	22	2 (10%)
総合計		165	165	158	157	156	160	△5 (△3.0%)

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 22年度 の総費用に占める 職員給与費比率
23年度	千円 529,098	千円 △ 7,175	千円 51,852	% 9.80	% 9.88

区分	職員数 A	給与費				1人当たり 給与費 B/A	(参考)水道事業平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
23年度	人 6	千円 24,714	千円 6,217	千円 9,057	千円 39,988	千円 6,665	千円 6,350

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は24年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項 なし

②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成24年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
松島町(水道事業所)	47.8歳	342,911円	436,927円
団体平均	45.4歳	358,043円	528,316円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

松島町(水道事業所)	水道事業団体平均
1人当たり平均支給額(23年度) 1,510千円	1人当たり平均支給額(23年度) 1,510千円
(23度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	

イ 退職手当（平成24年4月1現在）

松島町（水道事業所）			松島町（一般行政職）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）		
勤続20年	23.50月分	30.55月分	左記に同じ		
勤続25年	33.50月分	41.34月分			
勤続35年	47.50月分	59.28月分			
最高限度額	59.28月分	59.28月分			
（その他の加算措置）			（その他の加算措置）		
・定年前早期退職特例措置 2～20%加算			左記に同じ		
（1人当たり平均支給額）			（1人当たり平均支給額）		
自己都合	勸奨・定年		自己都合	勸奨・定年	
－千円	－千円		8,428千円	24,214千円	

（注） 退職手当の1人当たりの平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成24年4月1日現在）

支給実績（23年度決算）	0千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	0円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
仙台市	6%	0人	6%
名取市、多賀城市、利府町、富谷町	3%	0人	3%

エ 特殊勤務手当（平成24年4月1日現在）

なし

オ 時間外勤務手当

支給実績（23年度決算）	2,075千円
職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	519千円
支給実績（22年度決算）	1,523千円
職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）	381千円

カ その他の手当（平成24年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当 たり平均支給年 額(23年度決算)
管理職手当	一般行政職に同じ。	739千円	369,600円
扶養手当		1,326千円	265,200円
住居手当		648千円	324,000円
通勤手当		732千円	122,067円
管理職員特別勤務手当		18千円	41,250円
休日勤務手当		—	—
夜間勤務手当		—	—
宿日直手当		—	—